

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会
	課 名	指導課
	係 名	指導係
	記 入 者	
	電話(内線)	627

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	外国語指導助手派遣事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	41107	(総合計画掲載ページ 114 ページ)		会計区分		一般会計				
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)			財源区分		市単独				
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)			予算科目		款 10	項 1	目 3		
施策	①教育内容の充実			予算書上の		外国語指導助手派遣事業				
施策内容	7外国語教育の充実			事業名称		(予算書 157 ページに掲載)				
(5) 事業期間					(8) 事務分類		自治事務			
	開始	昭和	60	年	4	月から	根拠法令			
	終了			年		月まで (力年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
外国語指導助手(ALT)・小中学校児童生徒	中学校においては、外国語指導助手が英語か教師とともに授業に入り、直接会話指導や発音指導等のコミュニケーション活動の支援をする。小学校においては、外国語活動の中で外国語指導助手がコミュニケーション活動の中心となって学習を支援する。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
中学生の英語によるコミュニケーション能力や小学生の外国語(英語)活動の充実を図る。	文部科学省の小中高等学校を通した英語教育全体の抜本的拡充の方針により、各市とも積極的に取り組んでいる。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
2018年から段階的に先行実施される「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に向けて、市民の英語教育に対する関心は高まっている。本市では、新規事業の「小学校英語活動推進事業」とあわせて、英語教育の充実に努める。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳		実績額（千円）	当初予算額（千円）	計画額・見込額（千円）			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	外国語指導助手派遣 (委託料 人件費)	15,336	15,520				
	合計	15,336	15,520				
	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
地方債 (千円)							
その他特定財源 (千円)							
一般財源 (千円)	15,336	15,520					
合計 (千円)	15,336	15,520					
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	中学校派遣日数（1校あたり）	目標値	日		200	200	200	200	
		実績（見込）値		200	200				
	小学校派遣日数（1校あたり）	目標値	日		35	35	35	35	
		実績（見込）値		35	35				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	総契約日数	目標値	日		800	800	800	800	
		実績（見込）値		800	800	800	800	800	
		達成率		100.0 %	100.0 %				
	総活動日数	目標値	日		800	800	800	800	
		実績（見込）値		800	800	800	800	800	
		達成率		100.0 %	100.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
平成22年度から小学校での国際理解教育の必要性や外国語活動の新設に伴いALTを4名、市内小学校9校、中学校3校に派遣してきた。それぞれの学校で積極的な取組がなされているものの、ALTの資質や力量に差があり、定期的に研修会を開催し改善を図っている。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	文部科学省の政策と合致しており、必要性は高くなっている。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在のやり方が一般的であり問題はない。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	ALTの資質に問題がある場合がみられる。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広い範囲に便益が提供されており、偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	計画達成					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	計画達成					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
労働者派遣法との関連もあり、業務委託の形での契約形態に無理が生じていることも否めない。今後より有能外国語指導助手を確保するための採用方法の工夫・改善が必要である。また、新規事業「小学校英語活動推進事業」との連携を検討していきたい。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
事業委託・派遣による契約等、契約形態について再考し、面接によるALTの採用など、より質の高い外国語の指導や援助を目指したい。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			市内小中学校に4名のALTが派遣されているが、優秀な人材が必ず派遣されとは限らない。授業の質的改善のために、さらに指導力のある優秀な人材を採用し、児童生徒の学力向上を図っていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				